

第Ⅲ部 区別(地域別)の経済構造



Ⅲ-1 区別の社会・経済構造

〈大阪市の基礎データ〉（上位3区）

(1)人口

人口（単位：万人、2017年10月1日現在）：
平野区 19.5、淀川区 17.9、東淀川区 17.6
（大阪市 271.3）

人口増減（単位：万人、07～17年）：

北区 +2.5、中央区 +2.5、西区 +2.1（大阪市 +7.0）

昼夜間人口比率（15年）：

中央区 488.4%、北区 332.5%、西区 191.3%
（大阪市 131.7%）

資料：大阪市「推計人口」、「大阪市の昼間人口」

(2)事業所数・従業者数

事業所数（単位：万カ所、16年）：

中央区 3.2、北区 2.7、淀川区 1.2（大阪市 18.1）

従業者数（単位：万人、16年）：

中央区 51.4、北区 46.0、淀川区 15.3（大阪市 224.6）

開業率（単位：%、12～14年）：

中央区 10.7、北区 10.4、阿倍野区 9.7（大阪市 7.5）

廃業率（単位：%、12～14年）：

中央区 10.4、北区 9.7、西区 8.8（大阪市 8.3）

資料：総務省「経済センサス-基礎調査(速報)」16年、「経済センサス-活動調査」14年

(3)区内総生産と税収

区内総生産（単位：兆円、14年度）：

中央区 5.6、北区 4.7、西区 1.5（大阪市 17.5）

注：“政府サービス生産者”などを含まない“産業”のみの生産額。区別の数値は（公財）大阪市都市型産業振興センターによる推計。

資料：大阪市「市民経済計算」14年度

税収（法人税/税収計、単位：億円、15年度）：

中央区 1,071/1,413、北区 782/1,198、
西区 254/387（大阪市 3,571/6,258）

資料：大阪市「決算説明書（市税関係）」15年度

(4)建築着工面積（単位：万㎡、15～16年度）

住宅系用途：

北区 35.9、中央区 30.0、東淀川区 21.3
（大阪市 348.7）

BtoB系用途：

住之江区 31.9、中央区 24.0、西淀川区 14.4
（大阪市129.6）

BtoC系用途：

北区 38.5、中央区 29.1、此花区 7.6
（大阪市 143.1）

注：各用途の定義は図Ⅲ-1(4)-1のとおり。

資料：国土交通省「建築着工統計」15～16年度

〈概況〉

(1)人口

- ・湾岸部と中心部で少なく、周辺部に多い。10年間（07～17年）で中心部、特に北、中央、西の3区の増加が顕著。
- ・昼夜間人口比率は中央区、北区の都心部において特に高い。

(2)事業所数・従業者数

- ・中央と北の2区がともに多く、この2区で事業所数は市内の32.3%、従業者数は市内の43.4%を占める。
- ・開業率、廃業率は都心部の中央区、北区においてともに高い。開廃業率は阿倍野区が+1.8%で最も高い。

(3)区内総生産と税収

- ・中央、北、西の都心3区と淀川の4区の区内総生産の合計は、市内総生産の73.7%を占める。
- ・市の税収において、法人分が非法分よりも多い区は10区。

(4)建築着工面積

- ・用途別の構成比をみると、17区において住宅系用途が6割以上。臨海部4区において、運輸などBtoB系用途の割合が4割以上。北、中央、此花の3区において、BtoC系用途の割合が3割以上と高い。

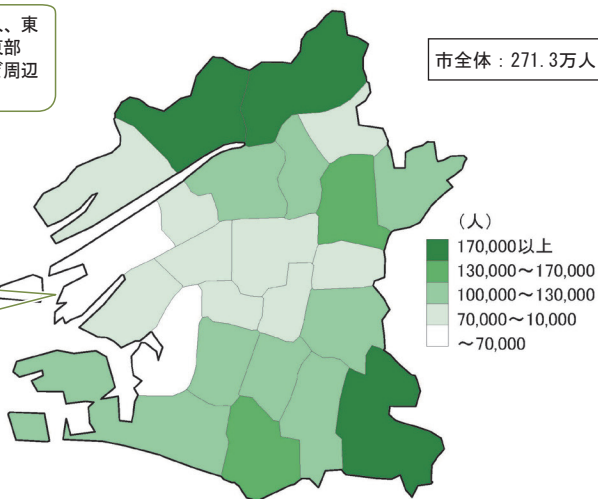
(1) 人口

Ⅲ-1(1)-1 人口 [大阪市]

北東部（淀川区17.9万人、東淀川区17.6万人）や南東部（平野区19.5万人）など周辺部の人口が多い。

市全体：271.3万人

湾岸部（大正区6.4万人、此花区6.6万人）、中心部（福島区7.4万人、浪速区7.2万人）は人口が少ない。



注：2017年10月1日の数値。
資料：大阪市「推計人口」

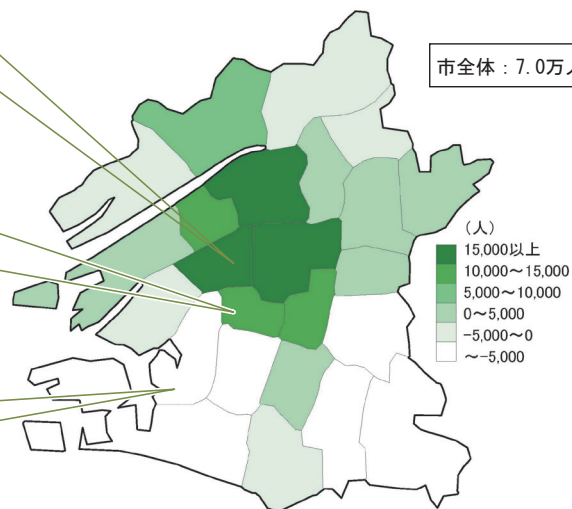
Ⅲ-1(1)-2 人口の増減 [大阪市]

この10年間の人口の増減を見ると、中心部の増加が顕著（北区2.5万人増、中央区2.5万人増、西区2.1万人増）。中央区の増加率は35%で市内最高。

市全体：7.0万人増

中心部に隣接する3区も大幅に増加（浪速区1.5万人増、天王寺区1.3万人増、福島区1.2万人増）。3区とも増加率は18%超。

南部を中心に11区で減少しており、西成区（1.7万人減、-14%）、大正区（0.8万人減、-10%）の2区の減少率が高い。

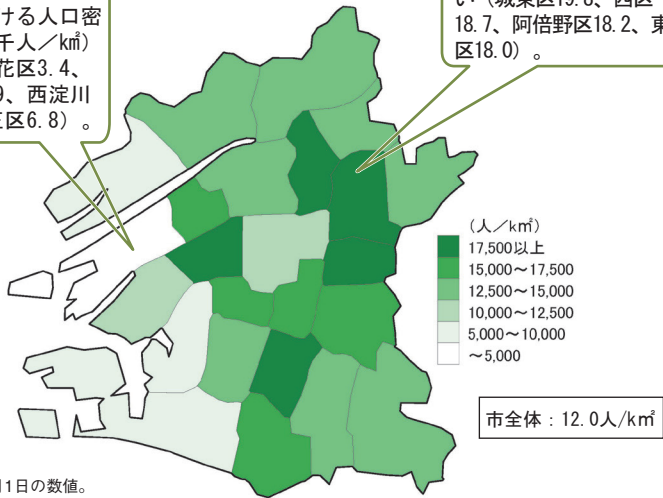


注：2007年と17年の比較。
資料：総務省「国勢調査」

Ⅲ-1(1)-3 人口密度 [大阪市]

臨海部の工業・物流系エリアにおける人口密度（単位：千人／km²）は低い（此花区3.4、住之江区5.9、西淀川区6.7、大正区6.8）。

都心隣接区の人口密度は高い（城東区19.8、西区18.7、阿倍野区18.2、東成区18.0）。



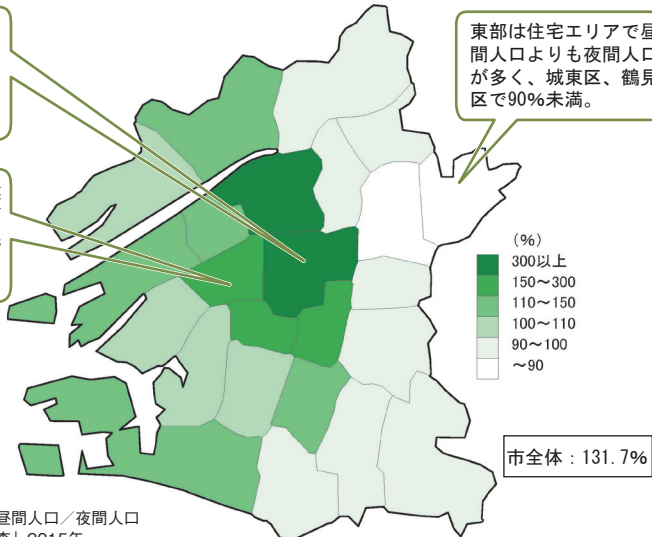
注：2017年10月1日の数値。
資料：大阪市「推計人口」

Ⅲ-1(1)-4 昼夜間人口比率 [大阪市]

就業者が集中する都心部の昼間人口は多く、中央区、北区の昼夜間人口比率は300%超。

東部は住宅エリアで昼間人口よりも夜間人口が多く、城東区、鶴見区で90%未満。

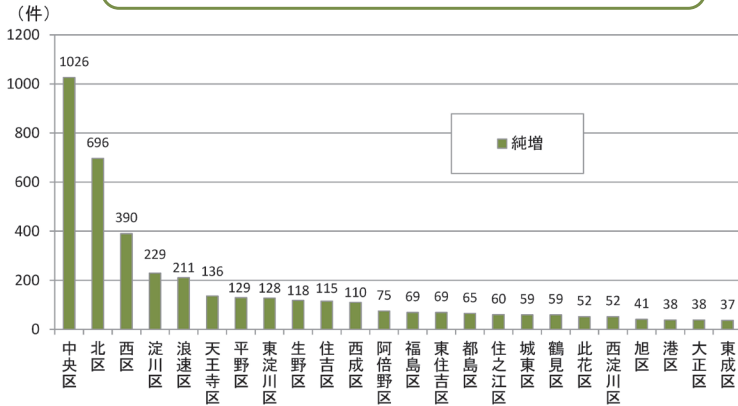
商業・サービス業エリアである西区、天王寺区、浪速区の昼夜間人口比率は150%超。



注：昼夜間人口比率＝昼間人口／夜間人口
資料：総務省「国勢調査」2015年

Ⅲ-1 (2)-3 法人企業数の増減 [大阪市]

法人企業数の純増は、中央区、北区、西区など都心部に多い。



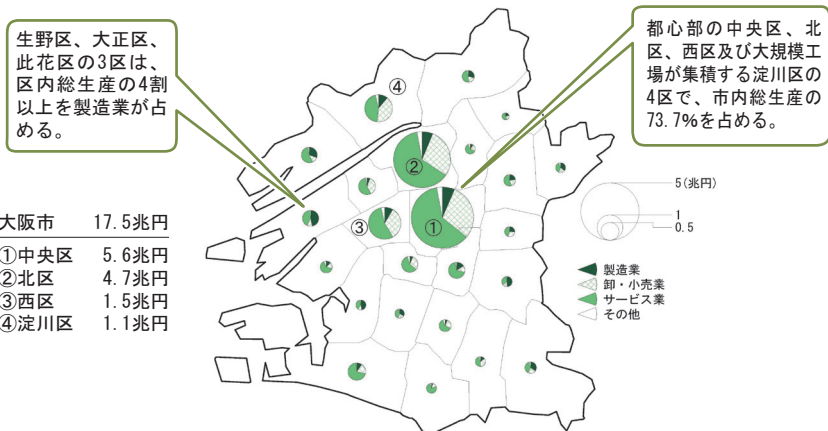
市全体の純増：4,002 (開業6,409、廃業2,294、転入1,493、転出1,606)

注：“純増”は、開業と廃業の差及び転入と転出の差の合計。2017年1月の廃業について、件数(532件)が他の月と比べて異常に多いことから、(公財)大阪市都市型産業振興センターによる推計値(127件)を使用。

資料：国税庁のホームページ「法人番号検索サイト」2017年1月～12月

(3) 区内総生産(付加価値額)と税収

Ⅲ-1 (3)-1 区内総生産(名目)と産業別内訳 [大阪市]



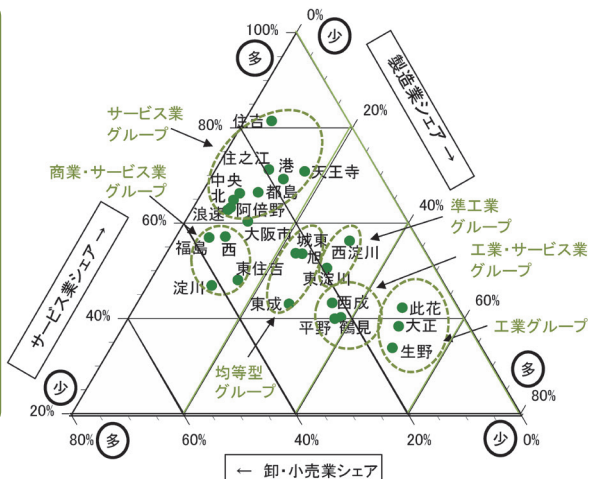
注：“政府サービス生産者”などを含まない“産業”のみの生産額で、区別の数値は(公財)大阪市都市型産業振興センターによる推計。「サービス業」は、電気・ガス・水道業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、公共サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業の合計。「その他」は、農林水産業、鉱業、建設業の合計。

資料：大阪市「市民経済計算」2014年度

Ⅲ-1(3)-2 区内総生産(名目)の主要産業別構成比 [大阪市]

図Ⅲ-1(3)-1の産業別構成比に基づき、市内24区を次の6グループに整理。

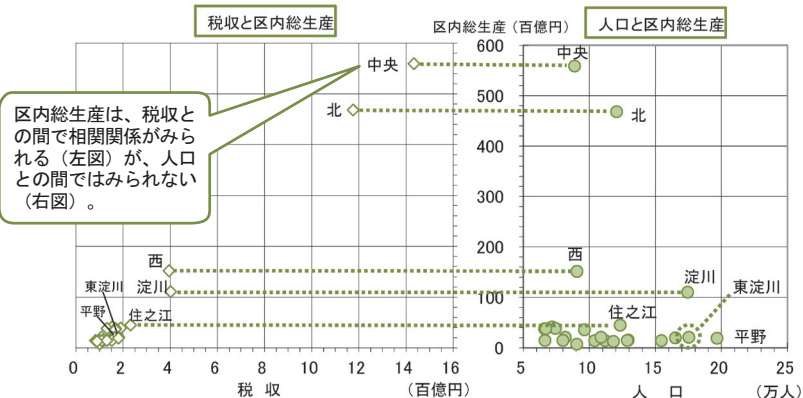
- ・工業グループ
(製造業が4割以上)
- ・工業・サービス業グループ
(製造業が3~4割、サービス業が4割前後)
- ・準工業グループ
(製造業が2~3割、サービス産業が4割前後)
- ・商業・サービス業グループ
(卸・小売業が4割前後、サービス業が5~6割)
- ・サービス業グループ
(サービス業が6割以上)
- ・均等型グループ
(特定分野に特化せず)



注、資料ともに図Ⅲ-1(3)-1と同様。ただし、「その他」の生産額を除いて算出。

Ⅲ-1(3)-3 区内総生産(名目)と税収、人口 [大阪市]

区内総生産や税収は、定住人口による消費支出や個人市民税よりも、事業所が生み出す付加価値や法人市民税など、経済活動による影響が大きいと考えられる。

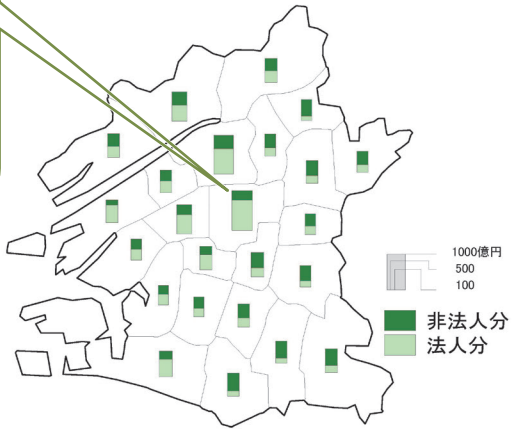


注：税収は過去の滞納分の徴税を除き、平成26年度単独分のみ調定額。ただし、中央区で一括計上されている「たばこ税」を除く。区内総生産は「政府サービス生産者」などは含まない「産業」のみの生産額。また、区内総生産は(公財)大阪府都市型産業振興センターによる推計。人口は2014年10月1日の数値。

資料：大阪市「市民経済計算」14年度、「決算説明書(市税関係)」14年度、「推計人口」

Ⅲ-1(3)-4 市税決算額と法人分・非法人分の内訳 [大阪市]

市の税収に占める法人分の割合は57.9%。法人分割合が非法人割合を越える区は、中央区、北区、西区のほか臨海部地域を中心に10区。

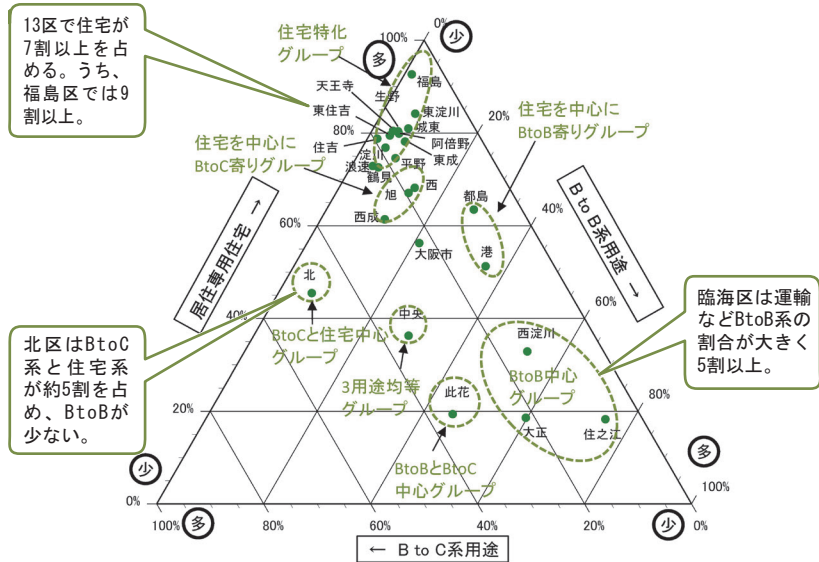


注：2015年度分の調定額。市税決算額〔法人分〕は、法人市民税、法人純固定資産税、法人都市計画税、事業所税の合算値。中央区で一括計上されている「たばこ税」はいずれにも含めていない。

資料：大阪市「決算説明書（市税関係）」15年度、「大阪市税務統計」15年度

(4) 建築着工面積

Ⅲ-1(4)-1 用途別建築着工面積の構成比の区別分布 [大阪市]



注：2015年度～16年度までの用途別建築着工面積（シェア1%未満である公務用、電気・ガス・熱供給・水道業用、居住専用準住宅などの用途を除く。）の合計から算出。住宅系用途は、居住専用住宅の1用途とする。BtoC系用途は、卸売業、小売業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用、医療、福祉用の4用途とする。BtoB系用途は、製造業用、情報通信業用、運輸業用、金融業、保険業用、不動産業用、その他のサービス業用の6用途とする。

資料：国土交通省「建築着工統計」